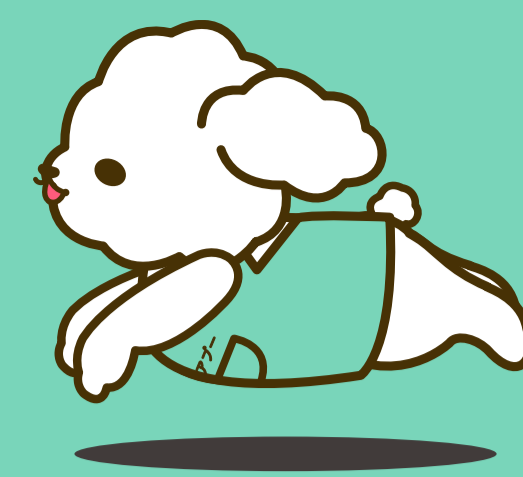


**ケアプランデータ連携システム
導入支援事業**

好事例集

**2026年3月
江戸川区**



はじめに P 3

ケアプランデータ連携システムとは P 3

1 事業の概要

事業概要 P 5

事業の目的 P 5

事業の詳細 P 5

事業の成果 P 6

課題と今後の展望・まとめ P 7

2 導入効果測定調査の概要

調査概要 P 9

調査結果 P 9

現場担当者の声 P 11

定着へ向けた展望と運用のヒント P 11

3 活用ポイント

居宅介護支援事業所の場合 P13

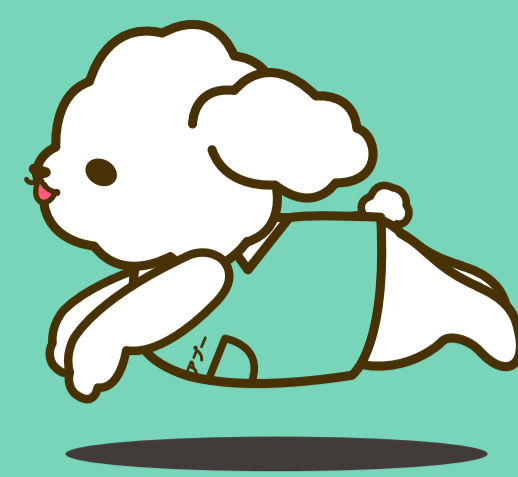
サービス事業所の場合 P13

地域包括支援センターの場合 P13

4 好事例集

有限会社 在宅ケアサービスひのき P15

株式会社 チームケミストリー P18
合同会社 K.Iワールド



はじめに

江戸川区では2025年12月～2026年3月に「ケアプランデータ連携システム導入支援事業」を実施しました。本事業では、専門チームによる「伴走支援」や独自の「調査協力金」制度を通じ、導入の障壁となるコストや操作不安に加え、「多忙で導入準備に手が回らない」といった時間的制約の解消に注力しました。

本事例集の目的は、先行して導入した事業所の「実績入力が劇的に楽になった」といった具体的な成功体験を共有し、「まずは一度試してみよう」と思っただけのきっかけを提供することにあります。

地域内での成功事例が広まることは、導入を検討中の事業所の不安を解消し、江戸川区全体の普及率を「マジョリティ（多数派）」へと押し上げる鍵となります。地域一体となってICT活用による生産性向上を実証することで、持続的な賃上げや職場環境の改善につなげ、地域全体の「日々の業務や生活の負担が軽くなる」という好循環の実現を目指してまいります。

ケアプランデータ連携システムとは

ケアプランデータ連携システムの現状

現在、厚生労働省が強かに推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。

ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国は全事業所への普及を急いでいます。

今後の動向：介護情報基盤の構築

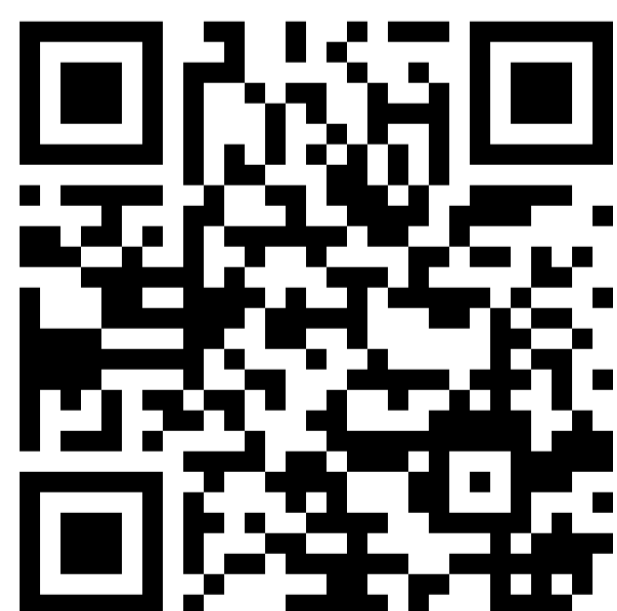
このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

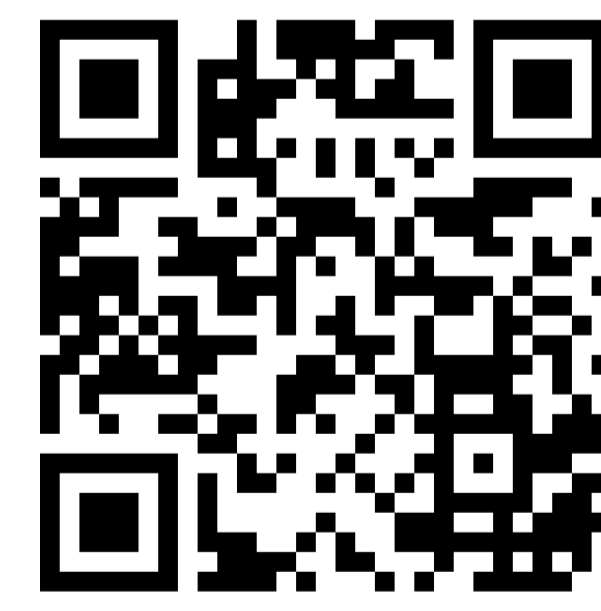
国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。



<https://www.careplan-renkei-support.jp/>



<https://www.kaigo-kiban-portal.jp/>

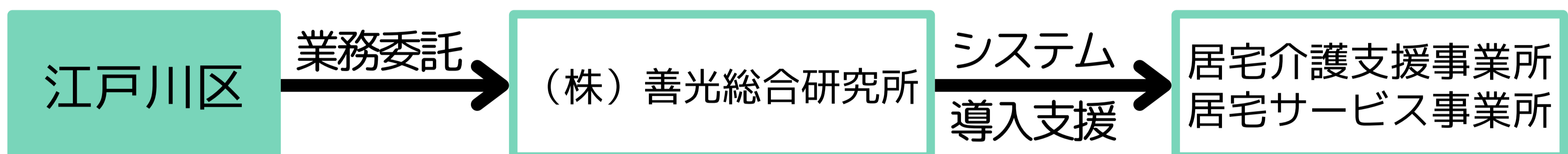


1.事業の概要

事業概要

本事業は、介護現場の事務負担軽減と生産性向上を実現するため、江戸川区内の介護事業所に対して「ケアプランデータ連携システム」の導入を包括的に支援するものです。

- **目的**：システム導入に伴うICT環境整備や操作不安を解消し、区内事業所のシステム利用率を向上させることで、地域全体の業務効率化を推進します。
- **支援対象**：江戸川区内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、および居宅サービス事業所です。
- **実施体制**：専門的な能力と経験を有する事業者が、区と連携しながら導入から運用までを一貫してサポートします。
- **期待される成果**：事務時間の削減により、ケアマネジャー等が本来の業務である利用者への直接的なケアや対話に注力できる環境を整備します。



事業の目的

- **システムの普及促進と導入完了**：対象事業所へ直接介入し、具体的なセットアップや操作指導を行うことで、確実にシステム導入を完了させることを目指します。
- **業務効率化の周知**：事業説明会等を通じて、ケアプランデータ連携システムの導入による業務効率化の効果を広く周知します。
- **導入効果の検証と横展開**：実際に導入した事業所へのヒアリング調査等を通じて効果を定量化し、他の介護事業所への横展開に有効な手法を提案することを目的とします。

事業の詳細

導入促進・周知活動

- **ハイブリッド型説明会の開催**：対面・オンラインの両形式で、システムのメリットや事業目的を周知し、参加を促します。
- **広報展開**：周知用のチラシ作成や集客活動を行い、区内事業所への情報到達率を高めます。
- **ソフトベンダー連携**：主要な介護ソフトメーカーと協力し、実際のソフト操作に即したオンラインセミナーを実施します。

伴走支援

- **ICT環境の整備**：各事業所のPCの対応状況を確認し、介護報酬請求用電子証明書のインストールを代行します。
- **システムの実装**：連携システムのインストールからセットアップ、介護ソフトとの設定確認まで、現場で直接支援します。
- **実務定着支援**：現行の事務フローを分析し、デジタル化に最適化された運用案を提示するとともに、個別指導とフォローアップを行います。

サポート・調査

- **専用窓口の運営**：導入後の疑問やトラブルに即座に対応するため、専用のサポートデスクを設置します。
- **情報サイトの提供**：操作解説動画などを掲載したサポートサイトを運用し、自己解決を支援します。
- **効果測定と協力金**：システム導入による定量的な効果調査を実施し、協力した事業所に対して1件あたり21,000円の調査協力金を支払います。

説明会及び研修会の開催

• 全体説明会

(2025年)

12月15日(月) 102名参加 事業概要説明、本システム活用のメリットについて

(2026年)

1月23日(金) ※集団指導 事業概要説明・業務改善・生産性向上・介護情報基盤について

*杉原氏(タダカヨ)・長谷川社長(トライドケアマネジメント)・山野辺課長(江戸川区福祉部介護保険課)による3者対談

• 地区別説明会 伴走支援説明および業務効率化グループワーク

(2026年)

1月8日(木) 中央地区 16名参加

1月19日(月) 小岩地区 23名参加

1月22日(木) 東部・鹿骨地区 15名参加

1月26日(月) 葛西地区 28名参加

2月6日(金) 小松川地区 11名参加

2月12日(木) 居宅介護支援事業所・訪問介護意見交換会 38名参加

• ICT研修会

(2026年)

1月27日(火) ICTパッケージ紹介 1事業所参加

2月19日(木) ショートカットキー入門マウスを触る回数を半分に! 11事業所参加

2月24日(火) システムを支えるPC基本操作マスター 12事業所参加

• ベンダー別説明会

(2026年)

1月23日(金) ほのぼのNEXT 7事業所参加

1月26日(月) ワイズマン 6事業所参加

1月28日(水) カイポケ 5事業所参加

2月12日(木) カイポケ 29事業所参加

2月16日(月) ワイズマン 7事業所参加

2月20日(金) 介舟ファミリー 26事業所参加

事業の成果

1. 256件の導入達成と「江戸川モデル」の確立

本事業では、256件の事業所が伴走支援を通じて導入するという、極めて高い普及率を達成しました。

いわゆる「江戸川モデル」の本質は、現場の「導入したくても余裕がない」という本音に対し、専門チームが個別に訪問して課題を解消する「徹底した現場主義」にあります。

行政と事業者が同じ目線で「地域全体の負担を減らす」というゴールを共有したことが、単なる事務効率化を超えた、地域一体のDX推進に繋がりました。

2. 地域ハブ人材の活用と「地区別ワークショップ」の成功

全体説明会だけでなく、より身近な「地区別」の交流の場を設けたことが大きな成果に繋がりました。

- 交流の場の提供: 地域に根差した「ハブとなる人材」を軸に、地区別の事業者交流会を実施しました。
- ワークショップの実施: 単なる操作説明ではなく、意見交換やワークショップを通じ、現場のリアルな悩みや工夫を共有しました。
- 認識の変容: 仲間同士で対話することで、「このシステムは自分たちの業務改善に不可欠なもの(やるべきもの)」という共通認識が醸成されました。

3. 先進事例の共有による動機付け

区の集団指導の場を有効活用し、理想の職場環境を体現するリーダーの声を届けました。

- 介護職員の働きやすい職場環境づくりで「内閣総理大臣表彰」を受賞した株式会社トライドケアマネジメントの長谷川社長を招聘しました。
- 先進的な取り組みを行う経営者の視点から、ICT活用がもたらす「ケアの質の向上」や「働きやすさ」についてのトークセッションを実施。
- 普及へのインパクト: 信頼性の高い成功モデルの取り組み方法を、導入を迷っていた事業所に対して直接伝えることで、強力な動機付けとなりました。

4. 結論と事業の意義

これらの取り組みに加え、地区別ワークショップの開催や「ハブ人材」の配置を通じ、現場の声を丁寧に拾い上げながら区内全体のDX推進意識を醸成したことが、江戸川区の大きな特徴です。

これにより、個々の事業所の導入というフェーズを超え、「地域全体で連携し、生産性を高める」という強固なネットワークを構築しました。ICTを職場環境改善の鍵として位置づけたこの「江戸川モデル」は、全国的な介護DXのモデルケースとなることが期待されます。

課題と今後の展望・まとめ

残された課題

- **未導入事業所へのアプローチ:** 江戸川区内では、伴走支援を通じて256件の導入がありましたが、依然として諸事情により検討中の事業所も存在します。周辺事業所との足並みが揃わないことが導入のネックとなるケースもあり、地域全体での連携に向けた働きかけが引き続き必要です。
- **運用ルールの標準化:** 地区別のワークショップで認識が深まった一方で、異なる介護ソフト間での細かなデータ解釈の違いや、事務フローの最適化にはまだ改善の余地があります。
- **ICT活用の定着と習熟に向けた支援:** システムの導入完了はゴールではなく、日々の業務に定着させ、真の生産性向上に繋げることが重要です。今後は、国のフリーパスキャンペーン等の活用に加え、ケアプランデータの送受信を円滑に行うための実務的な活用支援を継続し、地域全体でシステムを使いこなす「習熟度の向上」を強力に後押しすることが課題です。

今後の展望と提言

- **「介護情報基盤」との連動:** 2026年度（令和8年度）から本格運用が計画されている「介護情報基盤」において、本システムでデジタル化されたケアプランデータは中核を成す情報となります。今後は、単なる事務効率化を超え、医療機関とのリアルタイムな情報共有へとフェーズを引き上げていく必要があります。
- **江戸川モデルの横展開:** 「地区別ワークショップ」や「ハブ人材の活用」といった江戸川区独自の成功事例を、他自治体や地域へも共有し、全国的な介護DXの加速に貢献していくことが期待されます。
- **科学的介護の推進:** 蓄積されたデジタルデータを活用し、より質の高いケア（エビデンス・ベースド・ケア）を標準化するための分析ツールとしての活用を模索します。

まとめ

本事業を通じて、江戸川区は「システムを導入する」という段階から、「デジタルで地域が繋がる」という新しいステージへと踏み出しました。トライドケアマネジメント長谷川社長とのトークセッションや地区別ワークショップを通じて得られた「やるべきもの」という確信は、現場の生産性を高め、結果として利用者へのケアの質向上と、介護職員の働きやすい職場環境づくりへと直結します。

「今のうちにみんなで始めて、情報共有の壁を取り払うことで、地域全体の『連携とケアの現場』を楽にする」という江戸川区の挑戦は、将来にわたる持続可能な介護インフラ構築のための確かな第一歩となりました。

2.導入効果測定調査 の概要

調査概要

調査目的

- ケアプランデータ連携システム導入による「予定・実績管理」業務の負担軽減効果（時間短縮効果）を数値化し、生産性向上の成果を検証するため。

調査対象

- 居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、サービス事業所

調査方法

- webフォームによるアンケート

調査期間

- 2026年1月～3月

調査結果

～データ連携の自動取込により、事務工程の大幅な削減と入力精度の向上を実現～

本調査は「導入前」「導入後」「職員向け意識調査」の3つの視点から行われ、現場のリアルな変化と今後の展望が浮き彫りになりました。

【有効回答数】

- 事業所向け調査票（導入前）：210件
- 事業所向け調査票（導入後）：190件
- 職員向け意識調査：166件

【数字で見る導入効果】

ケアプランデータ連携システムの導入により、これまで手作業や紙媒体に頼っていた事務ルーティンに確かな変化が生まれています。意識調査の結果からも、システム活用が働き方改革に直結していることが実証されました。

● 予定・実績入力時間の大幅削減

手作業での転記が最も必要だった「予定・実績入力」にかかる時間が、平均で月間291分から274分へと削減されました。

● 実績確認時間の削減

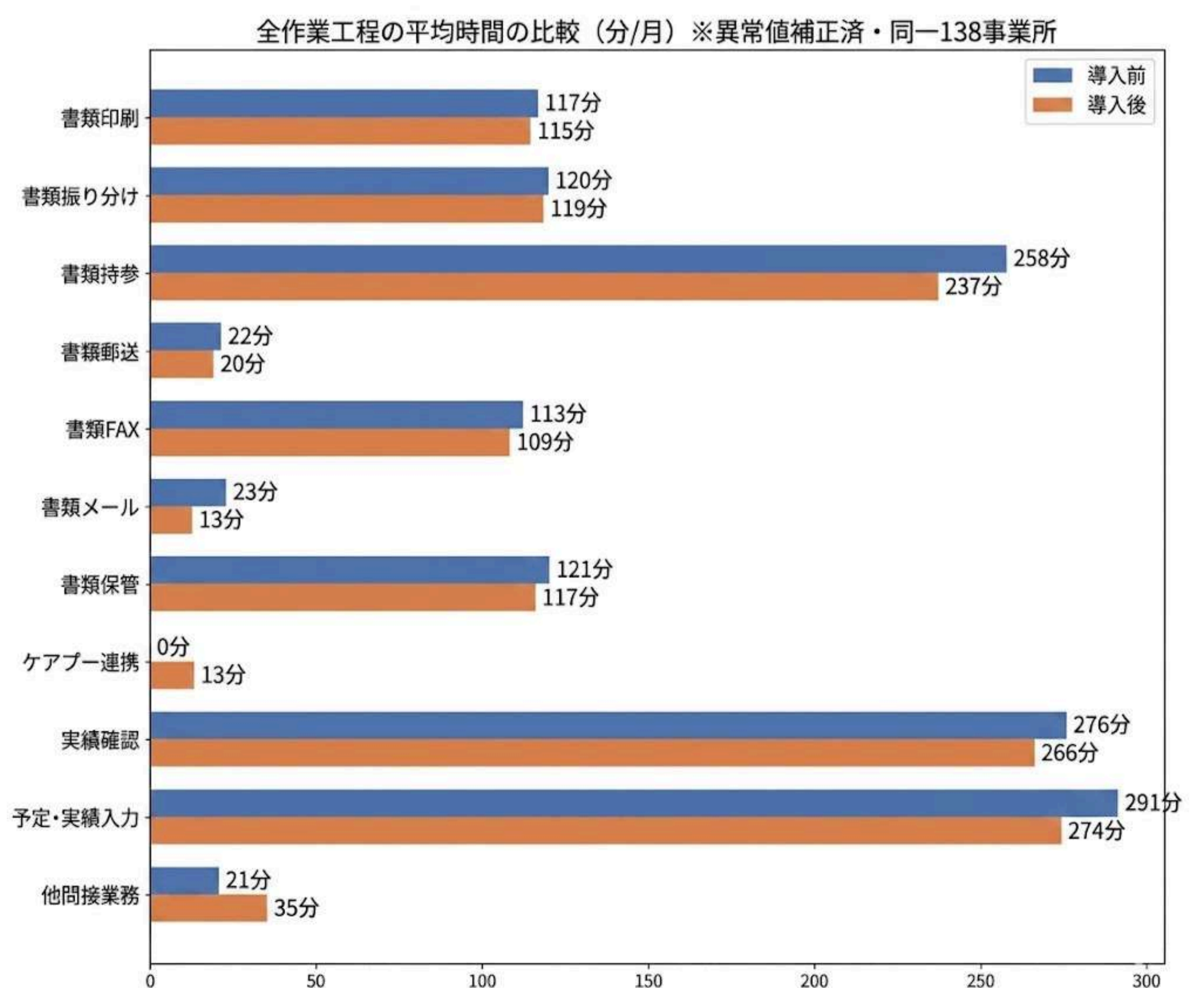
届いたFAX等の紙と画面を見比べる「実績確認」業務も、月間276分から266分へと減少しています。

● 物理的な作業の削減

「書類持参（月間258分→237分）」や「書類FAX（月間113分→109分）」など、紙ベースの連絡に付随していた多くの物理的な作業時間も軒並み減少傾向にあります。

● システム操作の負担

紙のやり取りに代わって新設された「ケアプー連携（システム操作等）」の時間は月間わずか13分にとどまっており、削減されたトータル時間と比較して、システム操作の負担は非常に小さいことがデータから証明されました。



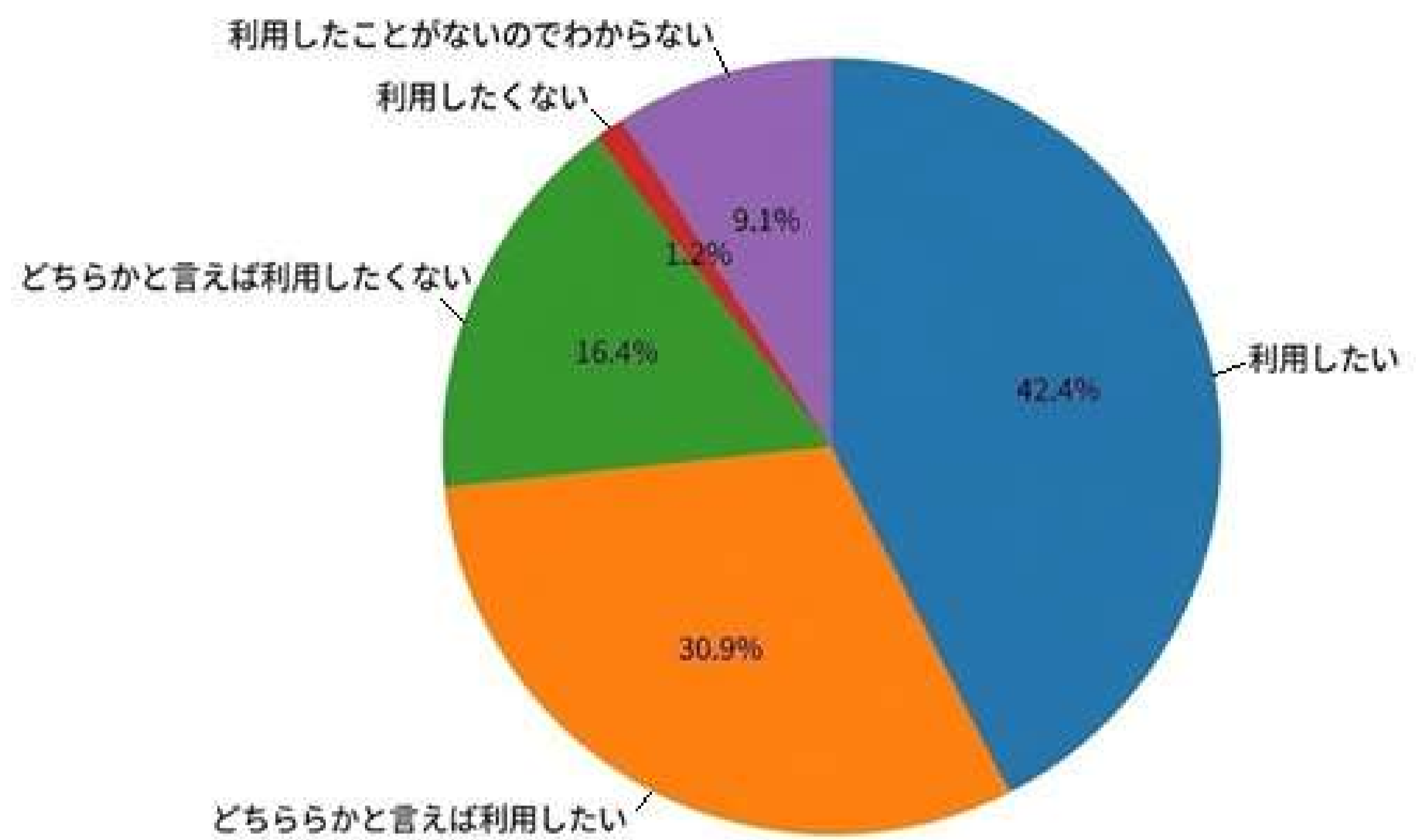
【意識調査の結果】

システム活用が働き方改革に直結していることが実証されています。

● 継続利用の意向

システムを利用した職員の約73%が、今後も「利用したい」または「どちらかと言えば利用したい」と回答しており、現場での受け入れが着実に進んでいます。

継続利用の意向

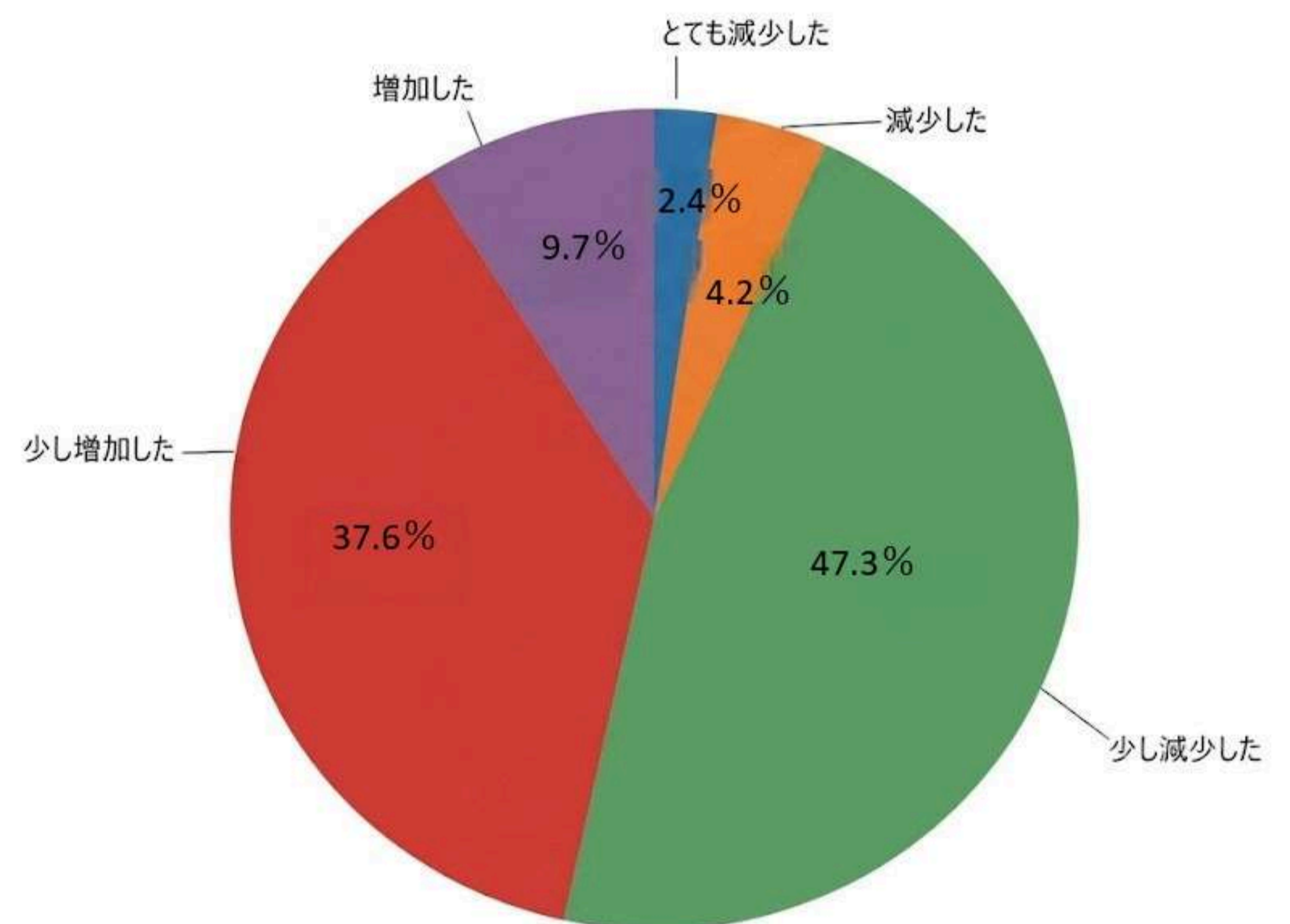


● 残業時間の削減

約54%の職員が「少し減少した～とても減少した」と回答しました。一括送信機能などがダイレクトに時間創出に寄与しています。

「増加した～少し増加した」と回答した職員も、新しいシステムや手順の導入初期で、「覚えたり慣れたりする負荷」が一時的に高まっている状態となっており、システムの定着とともにその負荷は解消され、残業時間の減少に転じていくと考えられます。

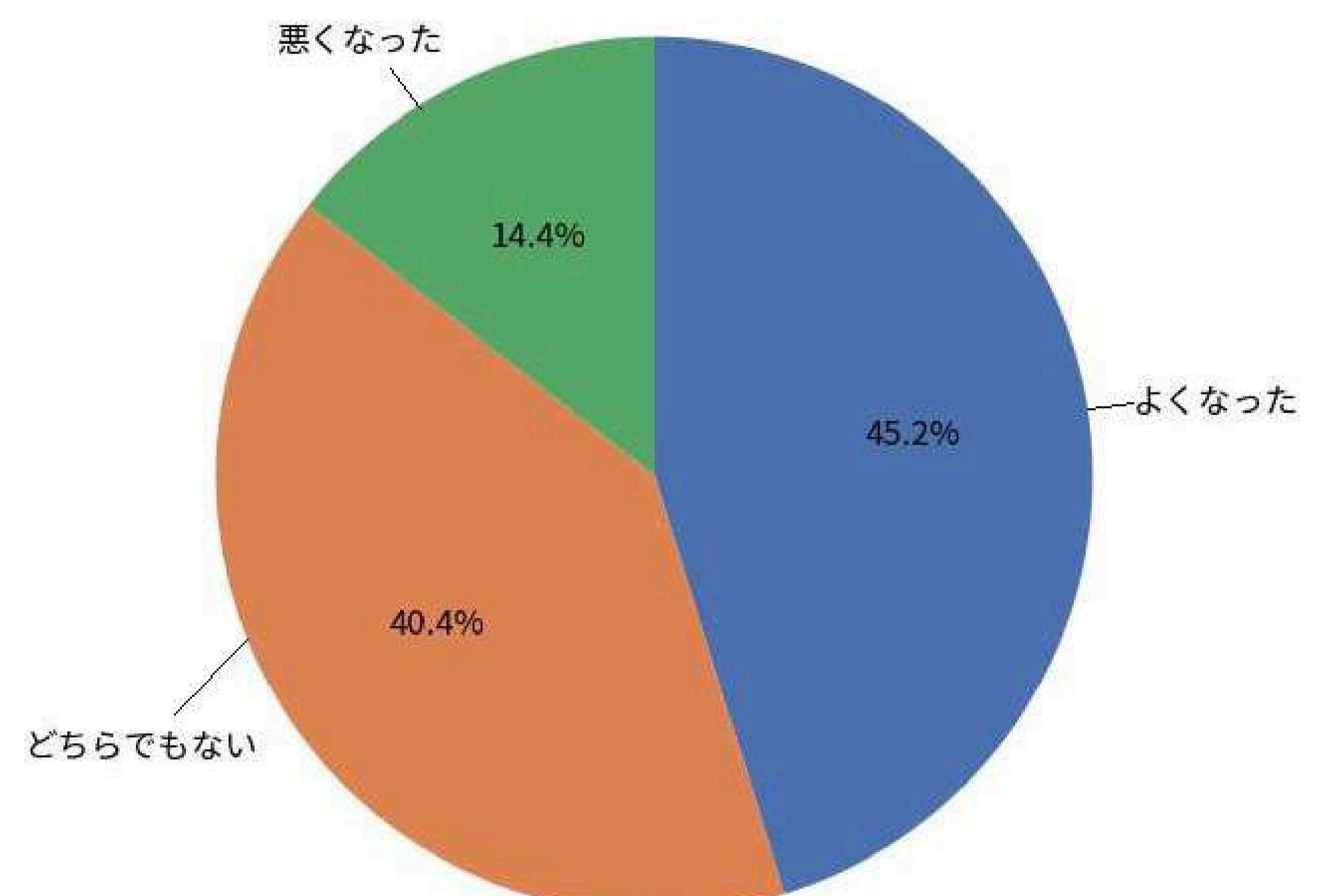
残業時間の変化



● 業務プロセスの好転

「仕事のやり方が変わった」と回答した職員のうち、約45%がその変化を「よくなった」と肯定的に捉えています。

仕事のやり方の変化



現場担当者の声

システム導入により、従来のアナログ作業で発生していた「転記の手間」や「入力ミスへの不安」が改善され、現場から多くのポジティブな評価を得ています。

1. 自動取り込みによる利便性と正確性の向上

- 「実績が転記されるので、細かい実績確認作業が無くなりとても楽になりました。自動的に実績が入力されていてミスが減り、時間短縮による効率化になっています。」
- 「訪問介護の時間変更やデイサービスの加算変更など、紙ベースでの実績確認は細かくて手間がかかりましたが、システムで取り込むと細かい作業が無くなり本当に楽になりました。」

2. 圧倒的な時間短縮とコスト削減

- 「大量の提供票をFAX送信する際、先方が話し中で繋がらずに時間がかかることがよくありましたが、ケアプーなら数秒で一括送信できるため、大幅な作業時間の短縮に繋がっています。」
- 「FAXでのやり取りが主だったので、印刷、送信、受信した書類の管理などがなくなり、紙と作業時間が明確に削減されました。通信コストの大幅な削減にもなっています。」

定着へ向けた展望と運用のヒント

導入初期には、デジタル移行期特有の「操作への慣れ」や「設定」のために、一時的に業務のハードルを感じるケースも見られますが、その先にある高い効率化を見据えた運用がポイントとなります。

現在の課題

- 連携の輪の拡大：**現場からは「利用している事業所がまだ少ないため、手入力の数の方が多く、並行作業になっている」といった声が上がっています。連携システムは、繋がる事業所が増えるほど真価を発揮します。
- 操作性と運用ルールの整備：**「ログインに手間がかかる」「1台の専用PCでしか確認できず不便」といったセキュリティやシステム仕様に伴う課題も挙げられています。事業所内での運用ルールの最適化や、確認フローの標準化が求められます。

今後の展望

一度「データ送受信と自動取り込み」のフローが定着すれば、手入力による転記ミスやFAXの送信待ちはなくなっていくと思います。現在一部の事業所が強く実感しているこの「利便性」を江戸川区の地域全体で共有し、事業所間の連携の輪を広げていくことが、区全体のケアマネジメント業務DXを加速させる最大の鍵となります。

3.活用ポイント

活用のポイント

居宅介護支援事業所の場合

事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増え手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減されます。

迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にします。それにより一人当たりの担当件数を増やすこともできる為、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

サービス事業所の場合

書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感できます。

迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

地域包括支援センターの場合

地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの構築と推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力しやすくなります。

4. 好事例集

1 有限会社 在宅ケアサービスひのき | 訪問介護



基本情報

法人名 : 有限会社 在宅ケアサービスひのき
事業所名 : 有限会社 在宅ケアサービスひのき
事業種別 : 訪問介護
所在地 : 東京都江戸川区平井7丁目31番2号

インタビュー

導入後の対応と運用方法

杉原：江戸川区のケアプランデータ連携システム（以下、ケアプー）導入支援の一環として、1月27日にシステムを導入されました。まずはどのようなアクションから始められたのでしょうか？

江澤様・高野様：導入後、まずはお付き合いのあるケアマネ事業所にお電話をかけ、『提供票をデータで送っていただけませんか』と直接お願いするところからスタートしました。当初は、1月分の実績データをケアプー経由で送ってみたものの、相手に確実に届いているか不安がありました。そのため、最初は従来通りのFAX用紙でも一緒に送り、二重で送信して確実性を検証するという慎重な方法で進めました。

杉原：初めは異なる介護ソフト間の連携で、エラーもあったそうですね。

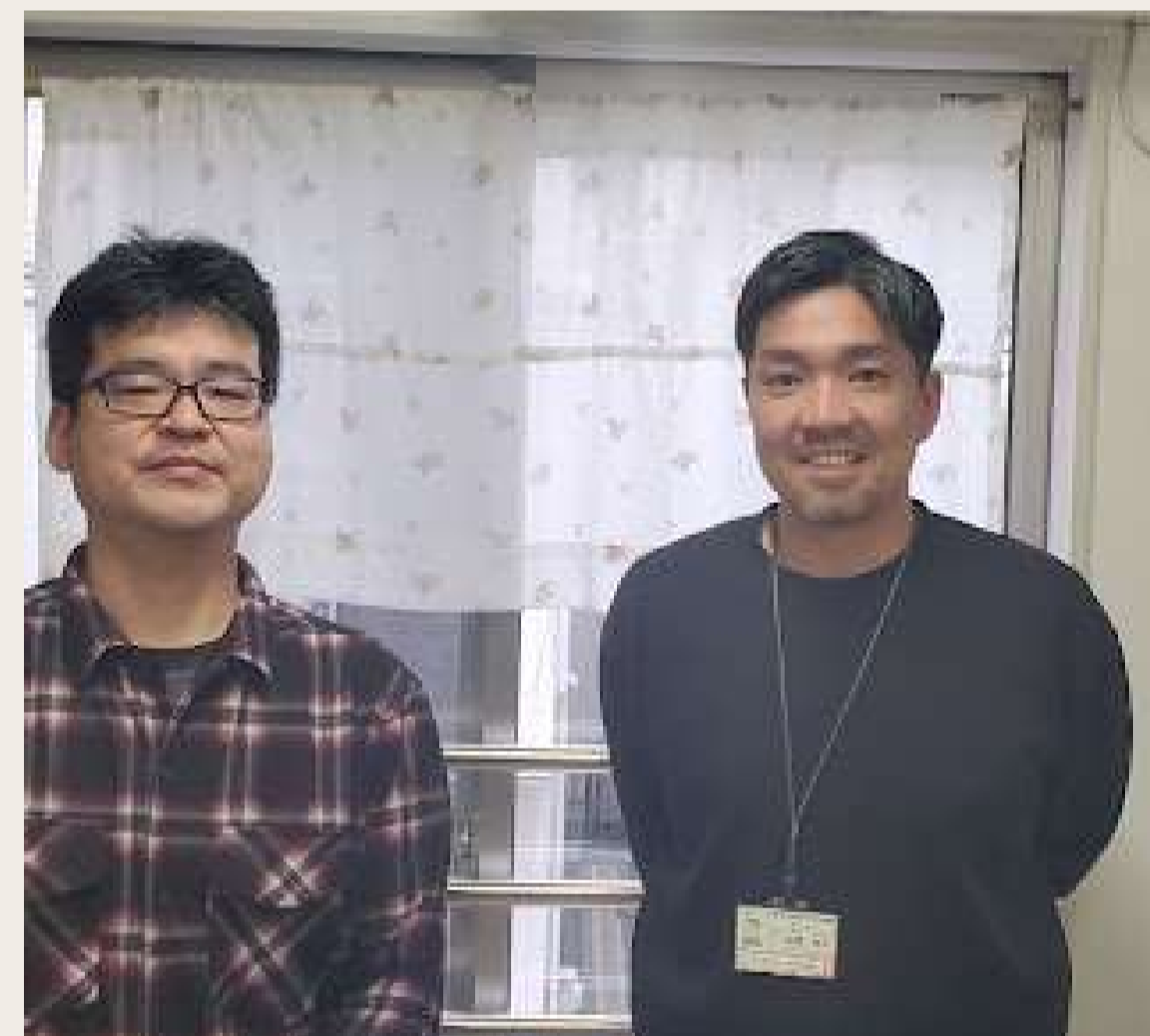
江澤様・高野様：はい。ケアマネさんからいただいた提供票のCSVデータが、当社の介護ソフトでうまく取り込めないという事象が発生しました。原因を調べたところ、ソフト側のデータ読み込み仕様の問題であることがわかり、すぐにメーカーに問い合わせ合わせて3月末のアップデートで対応してもらうことになりました。

杉原：そのようなトラブルには、現場でどのように対応されたのでしょうか？

江澤様・高野様：データが自動で取り込めない間は、自社ソフトで従来通りに実績を手入力し、それをCSVデータとして出力して、ケアプー経由でケアマネさんにお返しするという方法をとりました。新しいシステムの導入期にはエラーはつきものですが、それを理由にやめてしまうのではなく、地域で協力しながら運用方法を確立していくことが大切だと考えています。

具体的な導入効果

杉原：まだ導入初期ではありますが、ケアプーを実際に運用してみて、どのような効果やメリットを感じていますか？



INTERVIEW

管理者
江澤岳広様

サービス提供責任者
高野茂宏様

インタビュアー
NPO法人タダカヨ 杉原和行

江澤様・高野様：最も期待しているのは、『**入力間違いがなくなる**』という点です。ソフトのアップデートが完了してCSVデータがそのまま取り込めるようになれば、一から実績を手打ちする手間が完全になくなります。また、ケアマネさん側にとっても、私たちが送った実績データがそのままシステムに反映されるため、手入力の手間が省けるという大きなメリットがあります。

杉原：事務作業の面でも、大幅な負担軽減につながりそうですね。

江澤様・高野様：おっしゃる通りです。これまでは、実績をお返しする際に紙を印刷し、複合機にセットして、宛先のFAX番号を手動で押して送信していました。しかしケアプーを使えば、パソコンの画面上でCSVファイルやPDFファイルをドラッグ&ドロップし、ワンクリックで送信できます。複合機の前で待つ時間も、宛先間違いのリスクもゼロになるのは本当に素晴らしい効果です。

杉原：システムの機能で、今後さらに活用できそうなものはありますか？

江澤様・高野様：メッセージ機能をもっと活用していきたいですね。例えば、利用者さんが急にショートステイに入って予定が変更になる場合など、予定表だけではわからない変更情報を『何日までショート予定です』とメッセージで一言添えてもらえると、



お互いの確認作業がグッと減り、よりスムーズな連携ができると感じています。

杉原：ケアプーを通じて、ペーパーレス化や業務フローはどう変わりましたか？

江澤様・高野様：紙のやり取りは劇的に減らせると実感しています。ケアプーはCSVデータだけでなく、PDFファイルも一緒に送付することが可能です。例えば、訪問介護計画書や報告書などをPDF化して、実績データとセットで添付して送る運用ができます。紙の書類を出力して送る必要がなくなるため、印刷コストの削減や保管スペースの解消に直結します。

杉原：現場のスタッフがシステムを使いこなすための工夫などはされていますか？

江澤様・高野様：システムに苦手意識を持つスタッフでも簡単に操作できるように、よく連携するケアマネ事業所の『**事業所番号リスト**』をExcelの表で作成しています。送信する際は、そのExcelから番号をコピーして、ケアプーの宛先欄に貼り付けるだけにしています。

これで、FAX番号を調べるよりも早く、誰でも直感的に送受信ができるようになりました。

杉原：地域全体への普及という点ではいかがでしょうか？

江澤様・高野様：平井小松川地区でケアプーを導入している事業所はまだ少ないのが現状です。ケアプーは、利用する事業所が増えれば増えるほどお互いのメリットが大きくなります。まずは『**FAXの代わりとしてPDFを送る機能だけでも便利だよ**』という気軽な使い方からでも、地域の事業所さんに知ってもらい、連携の輪を広げていきたいですね。

今後の展望

杉原：最後に、今後の目標と、導入を検討している他事業所へのメッセージをお願いします。

江澤様・高野様：直近の目標は、自社ソフトのアップデートを完了させ、手入力を完全にゼロにするフル連携の体制を整えることです。導入を迷われている事業所には、『**まずはFAXの代わりとして使ってみませんか**』とお伝えしたいです。それだけでも印刷や送信の手間が省け、劇的な時短になります。最初の一步は少し勇気がいりますが、一度慣れてしまえば元には戻れません。ぜひ一緒に江戸川区のケアプーを盛り上げていきましょう。

インタビューから見たポイント！

エラーを成長の糧に

初期の連携エラーにも柔軟に対応し、メーカーと改善を図る前向きな姿勢が印象的。

FAX感覚で簡単操作

Excelのリストを活用し、誰でも簡単にシステムを使える独自の工夫が素晴らしいです。

双方にメリット創出

自社だけでなく、連携先のケアマネの負担軽減も視野に入れた運用が模範的です。

伴走支援者からのちょっとしたアドバイス

「なんちゃってデータ連携」になっていませんか？～地域全体で考える、安全で真の生産性向上～

近年、介護ソフト独自の機能を使ったデータ連携サービスが複数登場し、活用する事業所も増えてきました。しかし、ここで一度立ち止まって考えてみてください。そのデータ連携、本当に双方にとっての「連携」になっていますか？

一見、画面上でデータを送受信しているように見えても、連携先では届いたPDFファイルをわざわざ印刷して使っているケースが少なくありません。こちら側の送信方法が「郵送・FAX・手渡し」から「介護ソフトの送信機能」に変わっただけで、相手側の受け取りの手間は全く変わっていないのです。その結果、連携先からの実績報告は依然としてFAXで送られてくる……これでは、本当の意味での業務効率化とは言えません。

もちろん、一部の介護ソフトベンダーのサービスでは、「ケアプランデータ連携システム」と同様の標準様式（CSVデータ）を使ってやり取りできるケースもあります。「それなら、わざわざ国のケアプランデータ連携システムを使わなくても、使い慣れたソフトの機能で十分なのでは？」と思われるかもしれませんが。

ここで重要になるのが、インターネットを通じた情報のやり取りに欠かせない「安全性」と、地域全体での「規格の統一」です。

決して、介護ソフト独自の連携方式が悪いわけではありません。しかし、「A事業所とはこのソフトの機能」「B事業所とは別のチャットツール」というように個別のツールが乱立すると、現場はその使い分けの負担からかえって疲弊してしまいます。結果的に「全員一律でFAXで送るのが一番早い」というアナログ回帰を招いてしまう事例も報告されているのです。

一方、国が定めた『ケアプランデータ連携システム』は、世界標準とも言える極めて安全な方式を採用しています。「ID・パスワード」に加えて「電子証明書」を用いる二要素認証によって、強固なセキュリティ環境を構築。メールアドレスを教え合う必要すらなく、事業所番号を宛先としたインターネット上の安全な「ポスト」に情報を預け、双方が安全に取りに行くという仕組みが確立されています。



特定のシステムやソフトに依存せず、共通の「標準様式（CSV）」を用いて、誰もが安全にやり取りできる環境。これこそが、お互いの事業所の事務負担を根本から減らし、業務効率を飛躍的に高める鍵となります。

自事業所だけの利便性向上で終わらせるのか。それとも、「ケアプランデータ連携システム」を活用し、地域全体の生産性向上に寄与するのか。これからの連携のあり方を、ぜひ広い視点で検討してみたいかがでしょうか。



基本情報

法人名 : 株式会社チームケミストリー
事業所名 : デイハウス えどがわ家族
事業種別 : 地域密着型通所介護 (デイサービス)
所在地 : 東京都江戸川区江戸川6-49-16

基本情報

法人名 : 合同会社K.Iワールド
事業所名 : けいあいライフ
事業種別 : 居宅介護支援
所在地 : 東京都江戸川区江戸川5丁目21-1 クロス江戸川|205

インタビュー

導入の背景と定着までの道のり

杉原 : まずは導入のきっかけと、初期の課題について教えてください。

井内様 : 江戸川区から伴走支援の案内があったことと、国のライセンス料のフリーパスキャンペーンが始まったのが大きなきっかけでした。一日も早く導入したいという思いはあったものの、日々の業務に追われる中、ポータルサイトのIDやパスワードの管理など、一つひとつの手続きに難しさを感じていました。また、周りで導入している事業所も少なく、なかなか手を出せずに見送っていたのが正直なところです。

三室様 : 私たちの事業所でも、以前からペーパーレス化による事務処理の合理化や、業務負担の軽減について井内さんとお話していました。

紙やFAXのやり取りをなくしたいという思いで一致しており、ケアプーが発表された際も「まずはやってみよう」と挑戦を決めました。

杉原 : そのような課題がある中で、どのようにして導入・定着を乗り越えられたのでしょうか？

井内様 : 伴走支援事業のお話をいただいたのが一番の決め手です。ちょうど導入を迷っていたタイミングで手厚いサポートを受けることができ、無事にスタートラインに立つことができました。ただ、導入したものの、月末の忙しい時期に実践しながら操作を覚えるのは難しく、少しずつ慣れていく必要があると感じています。

具体的な導入効果

杉原 : 従来のFAXや紙と比較して、ケアプーによるデータ連携でどのような効果を感じていますか？

三室様 : 最も大きいのは、紙代やインク代、そしてFAXの通信費といったコストと手間の削減です。さらに、データでやり取りすることで、送受信の履歴がシステム上に確実に残り、届いたかどうかの確認作業が不要になる点も大きなメリットだと感じています。



INTERVIEW

けいあいライフ 管理者

井内公仁子様

デイハウス えどがわ家族 管理者

三室信行様

インタビュアー
NPO法人タダカヨ 杉原和行

井内様：まだケアプーで連携できる事業所は少ないですが、連携できているところとのやり取りは非常にスムーズです。毎月の実績をデータで確実に受け取れるため、転記ミスリスクも減ります。私は他の介護ソフトも併用しており、そちらの連携機能とケアプーを上手く使い分けながら運用しています。

杉原：まだ連携していない事業所に対しては、どのようにアプローチされていますか？

三室様：こちらの準備が整った段階で、「ケアプーでのデータ連携が可能になりました」というメッセージを送り、協力を呼びかけていく予定です。これにより、少しずつ地域の連携の輪が広がっていくと期待しています。



ペーパーレス化とクラウド活用

杉原：ケアプー以外のツールも活用して、業務の効率化を進められていると伺いました。

三室様：当事業所では、以前からMCS（メディカルケアステーション）などを活用して、FAXや電話の回数を減らす取り組みをしてきました。今回のケアプー導入も、そのデジタル化の一環です。将来的には、ケアプランや提供票だけでなく、あらゆる情報がシステム上で共有されるようになることを見据えています。

井内様：完全にFAXをなくすことはまだ難しいですが、紙ベースのやり取りを半分以下に減らすことを目指しています。ケアプーの導入は、今後の「介護情報基盤を通じた多職種連携への第一歩」だと捉えています。いつでもどこでも情報にアクセスできる環境を整えることは、業務効率化だけでなく、災害時のBCP（事業継続計画）対策としても非常に重要です。

今後の目標

井内様：新しいシステムに慣れるのは大変ですが、これを乗り越えれば業務が劇的に楽になると信じています。まずは私たちが率先してケアプーを使いこなし、地域の事業所さんにもデータ連携の便利さを伝えていきたいです。

三室様：手間が削減された分、本来のケア業務に時間を充てられるようになります。デジタル化を推進し、職員の働きやすさとケアの質向上を両立させていくことが目標です。

他事業所へのメッセージ

最初の導入ハードルはありますが、まずは一步を踏み出してほしいです。一度データ連携の便利さを実感すれば、もう紙やFAXの業務には戻れなくなります。ぜひ一緒に、地域全体でICT化を進めていきましょう。

インタビューから見たポイント！

伴走支援が導入の鍵

専門家の手厚いサポートを受けることで、忙しい現場でもスムーズな導入を実現しました。

事務コストの大幅削減

紙代や通信費を削減。データ連携により転記ミスがなくなり、確認の手間も解消されます。

ケアの質を高めるDX

事務負担を減らし本来のケアに注力。災害時の情報共有などBCP対策にも繋がります。

介護をつなぐ。心がつながる。



2026年3月発行

江戸川区